



日本銀行によるマイナス金利政策の導入

日本経済は、日本銀行による金融緩和とアベノミクスと称される経済政策により緩やかな景気回復基調が続くと期待されていましたが、平成27年半ばから中国経済の減速懸念及び原油等資源価格の下落による新興国リスクの顕在化等を要因として株安・円高に転じました。平成28年に入り、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されましたが、株安・円高の流れはさらに進んでおり、企業収益の後退や消費マインドの低迷が実体経済へ影響を及ぼすことが懸念される状況にあります。

マイナス金利政策は、長短市場金利を大きく押し下げ、適正なリターンが得られる運用先の確保が難しいという銀行経営にとって極めて厳しい環境をもたらしています。この状況がいつまで続くのか現時点では不透明ですが、この困難な経営環境をいかに乗り切っていくかが当行にとって最大の課題であります。

こうした状況に対処していくためには、平成27年4月からスタートした第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」に沿って、地域経済の発展に貢献することを通じて、収益力を強化していくしかないと考えています。

平成27年度の取組状況

平成27年度は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定され、政府が地方創生に向けて本格的に動き出しました。当行もこの動きに合わせて、短期的な経営実績のみにとらわれることなく、中長期的な地域経済の成長という観点からさまざまな施策に取り組みました。

平成27年4月には地方創生プロジェクトチームを立ち上げ、地方自治体が策定する地方版総合戦略において、長野経済研究所によるコンサルティング実施や各市町村開催の戦略会議に参加し具体的な事業提案をするなど、地域金融機関として深く関与させていただきました。

同年7月には、御嶽山の甚大な噴火災害からの復興を後押しするため、木曾町において、クラウドファンディングによる地元事業者の資金調達支援をいたしました。

8月には、観光産業の発展に向けた取組支援などを目的に設立した「ALL信州観光活性化ファンド」が、長野県山ノ内町で地域活性化や街並み整備事業などを手掛ける観光まちづくり会社に投資実行し、地域の面的活性化に向けて動き出しました。

お客さまの資金調達と地域貢献への取組みを支援するため、平成28年2月から、＜八十二「地方創生応援私募

地域のリーディングバンクとして、 長野県の活力を創造し、 地域とともに成長してまいります。

債」>の取扱いを開始しました。当行が手数料の一部を優遇し、その優遇分で発行企業が指定する教育機関等に物品を寄贈することで、将来の地域を担う人材育成を支援しています。

本業である融資業務においては、外部機関及び外部専門家との連携によるお取引先支援に加え、職員の目利き力向上のための研修制度見直しや、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価する取組みを強化し、保証や担保に過度に依存しない融資を推進しながら、金融仲介機能の発揮にも積極的に取組みました。

この結果、平成28年3月末において、貸出金残高は4兆6,831億円、預金残高は6兆2,399億円となり、連結・単体とも当期純利益は過去最高を更新しました。総自己資本比率は19%を超えており、地銀トップの水準を維持しています。

今後の方向性

平成28年度は第30次長期経営計画の2年目となります。地域活力創造銀行への変革に向けた取組みをこれまで以上に加速させていきます。

事業を営むお客さまに対しては、ビジネスマッチング、M&A、事業承継といった従来からの取組みによるお取

引先ごとの課題解決支援に一層注力するとともに、創業支援、企業誘致、成長産業育成や地方公共団体と連携した地方創生支援等を通じ、地域の産業競争力強化に積極的に取組んでいきます。

個人のお客さまに対しては、インターネットバンキングの機能向上や店頭における事務手続きの簡略化などお客さまの利便性向上を図るとともに、セキュリティ強化などにより安心してご利用いただけるサービスの提供に努めていきます。

また、低金利局面におけるお客さまの資産運用ニーズに対応するため、投資信託や保険等の商品をご提供するとともに、当行グループ会社間での人材交流などにより相談機能を一層充実させ、当行グループ会社を含めた資産運用ビジネスを強化していきます。

八十二銀行グループは地域金融の担い手として、豊かな社会の発展に貢献するという使命を果たすために、全力で取組んでまいりますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取 湯本 昭一